

ベトナム

輸出の回復と消費の底堅さが経済を下支え

SMBC Asia Monthly

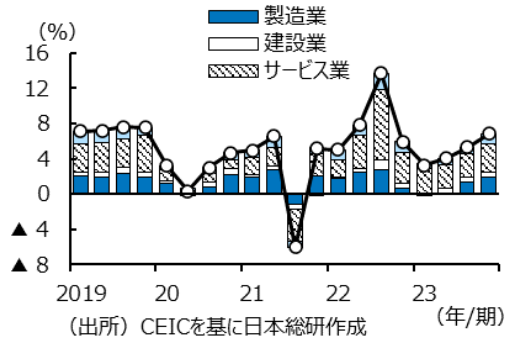
日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■製造業の回復により成長率が加速

ベトナムの2023年10~12月の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%と3四半期連続で上昇した(右上図)。産業別では、GDPの2割超を占める製造業が同+8.1%と前期(同+5.6%)から伸びを高めた。この背景には、ベトナムの主要な貿易相手国である米国向けの輸出が回復していることが挙げられる。サービス業も同+7.4%と高い伸びを続けており、なかでも観光需要の回復を受けて宿泊・飲食や文化・レジャーが大きく増加した。また、良好な雇用環境も個人消費を下支えしている。失業率はコロナ禍後ピークの4%から足元では2.3%と、コロナ禍前並みの水準へ低下している。

2024年に入ってから景気は好調である。2024年1月の製造業PMIは50.3と節目の50を上回っており、企業の景況感も良好である。消費も堅調に推移しており、1月の小売売上高(サービス含む)は前年同月比+8.1%と高い伸びを維持した。先行きも、世界的にハイテク産業の在庫調整が進展するも、製造業の生産や輸出は回復が続くと考えられる。また、政府は付加価値税の減税措置を2024年6月まで延長する等、消費を下支えする構えである。輸出の回復と消費の底堅さが当面の景気回復の支えとなる見込みである。

<実質GDP成長率(前年同期比)>

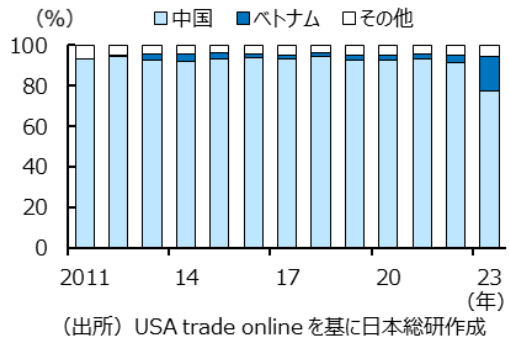


■サプライチェーン再編が輸出と投資を押し上げ

輸出回復の一因には、グローバル企業が「脱中国依存」や「チャイナプラスワン」を掲げ、生産拠点を中国から他のアジア諸国に分散させる取組を進めていることが挙げられる。実際、米国系企業がノートパソコンの生産拠点を中国からベトナムに移管した結果、米国のベトナムからのノートパソコン輸入額(2023年)が前年から4倍に増加した。これにより、米国のノートパソコン輸入に占めるベトナムの割合が17%と2022年の4%から大幅に上昇した(右下図)。2023年9月には、ベトナム政府が米国との二国間関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げするとともに、『半導体サプライチェーンの強靱化についての覚書』を締結した。これにより、今後も米国企業のベトナムへ生産拠点を移管する動きが継続し、ベトナムの生産や輸出が押し上げられると考えられる。

こうした動きを妨げるリスクとして、ベトナムの電力インフラ整備の遅れが挙げられる。ベトナム政府は2021~30年の第8次国家電力開発基本計画(PDP8)を2023年5月に発表し、電源構成における再生可能エネルギーの比率を6割以上に引き上げる等高い目標を掲げたものの、それを実現するための投資は進んでいない。実際、2023年には電力不足による停電が発生している。電力インフラの整備が遅れば、海外企業のベトナムへの投資に水を差す恐れがある。

<米国のノートパソコン輸入元シェア>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。